

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して、基準日を定めることがあります。
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.mitsumi.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、そのほかのやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。
単元株式数	100株
証券コード	6767

株式に関するお手続きについて

証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	株主名簿 管理人	お問合せ先
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、 ご照会等		口座を開設されている証券会社等 にお問合せください。

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	特別口座 口座管理 機関	株主名簿 管理人	お問合せ先
○特別口座から一般口座 への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の 指定*	特別口座 口座管理 機関	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に 関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に 関するご照会 ○株式事務に関する一般的 なお問合せ		株主名簿 管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○音声自動応答電話によるご請求 電話:0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式
をお選びいただけません。

挑戦、ミツミフロンティア

MITSUMI
<http://www.mitsumi.co.jp/>

第66期(2011年3月期)中間報告書

2010年4月1日 ▶ 2010年9月30日

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。

<http://www.mitsumi.co.jp/>



▲トップ画面



▲株主・投資家情報

 **ミツミ電機株式会社**

本社:〒206-8567 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
TEL:042-310-5333(大代表) FAX:042-310-5168
URL <http://www.mitsumi.co.jp/>



経営理念

わが社は、電子部品の総合メーカーとして、
また、世界のミツミとして、
たゆみなき成長発展を続け、
電子部品を通じて
全世界の人々に貢献する。

エレクトロニクスの発展に寄与し、人々の生活の向上、
幸せに貢献することを、創業以来の経営理念としてきました。
数多くの技術革新によってエレクトロニクス環境は
大きく変貌し続けていますが、ここに掲げた理念は
いつまでも変わることなく、
ミツミの事業活動の基盤となっています。

ミツミの最大の強みである技術力を維持・強化し、 新製品の投入により売上高と収益の向上に努めてまいります。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに、2011年3月期第2四半期の事業のご報告にあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当第2四半期におきましては、新興国の景気拡大基調は維持したものの、先進国における景気浮揚策の効果が薄れ、景気回復の鈍化傾向が強まりました。日本経済におきましても、猛暑や各種補助金の支給などによる一部商品の需要増といった好材料はありましたが、設備の潜在的余剰感による設備投資の伸び悩み、駆け込み需要の反動による在庫調整、8月以降の急激な為替相場の円高による輸出企業の業績圧迫など、悪材料も顕在化してきました。

このような市場状況の下、当社グループは、スマートフォン・薄型テレビ関連製品に加えてその他用途の汎用製品におきましても好調な受注を維持しましたが、アミューズメント関連製品などの受注が低迷いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は927億4千2百万円（前年同期比90.3%）となりました。損益につきましては、コスト削減諸施策を推進いたしました但し円高の影響もあり、営業損失24億2千2百万円、経常損失32億3千4百万円、四半期純損失19億2千3百万円となりました。

配当につきましては、事業環境がより厳しくなりましても、安定配当を継続的に実施できるよう、事業の発展に努めてまいります。

今後も厳しい状況が継続すると思われまますが、当社グループの最大の強みである技術力をより強化し、開発のエンジンを止めることなく事業の拡大と新製品を創出していくことで、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き温かいご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 森部 茂



当第2四半期の取り組みと成果

当第2四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、新興国の景気拡大基調に変化はなかったものの、先進国での景気浮揚策の効果が薄れつつあり景気回復ペースは鈍化傾向となりました。

日本経済におきましても、猛暑による一部耐久消費材の需要増、環境対応の自動車・家電・住宅取得への補助金支給や、地上波デジタル放送切り替えに伴うテレビの買い替え需要など、景気を活性化する好材料はありましたが、設備の潜在的余剰感による設備投資の伸び悩み、駆け込み需要の反動による在庫調整、8月以降の急激な為替相場の円高による輸出企業の業績圧迫など、悪材料も顕在化してまいりました。

電子部品業界におきましては、新興国の好調な需要に牽引されスマートフォン・薄型テレビ・自動車などの市場拡大により関連部品が好調を持続しておりましたが、パソコン向け部品の在庫調整が継続し、車載関連部品も悪化傾向が見えてまいりました。

当社グループにおきましても、スマートフォン・薄型テレビ関連製品に加えてその他用途の汎用製品も好調な受注を維持いたしましたが、アミューズメント関連製品な

どの受注が低迷いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は927億4千2百万円(前年同期比90.3%)となりました。

地域別では、日本向けが497億8千3百万円(前年同期比78.4%)、アジア地域向けが412億7千9百万円(前年同期比109.1%)、欧州地域向けが11億5千7百万円(前年同期比128.8%)、北米地域向けが5億2千2百万円(前年同期比117.4%)となりました。連結売上高に占める海外売上高は429億5千9百万円(前年同期比109.6%)となり、海外売上高の割合は46.3%(前年同期38.2%)となりました。

通期の見通し

今後の世界経済の情勢につきましては、新興国の景気拡大基調に変化はないものと予想いたしますが、先進国では景気刺激策の息切れなどによる回復傾向の鈍化が散見され、さらに我が国においては、為替相場の急激な円高により輸出産業への悪影響も顕在化しつつあります。

このような事業環境の下、下半期は為替相場の影響とともに、ノートPC関連製品、薄型テレビ関連製品などの受注減少が見込まれています。

今後、当社グループにおきましては、自社のコア技術を深掘りすることで競争優位性を高め、また同時にビジネスチャンスを逃すことなく的確に顧客ニーズをとらえるべく、世界規模で販売体制の再構築に取り組んでまいります。分野別では、アミューズメント関連製品などの既存技術による既存市場での事業拡大を図り、自動車・環境 エネルギー・ヘルスケア関連市場へ特徴ある新製品を投入することにより、業績の回復に努めてまいります。

以上の見通しを踏まえ、2011年3月期の連結業績予想の売上高を1,928億円、営業損失15億円、経常損失26億円、当期純損失15億円に修正いたしました。

第2四半期連結累計決算ハイライト

■ 売上高	927億4千2百万円
■ 営業利益	△24億2千2百万円
■ 経常利益	△32億3千4百万円
■ 四半期純利益	△19億2千3百万円

《2011年3月期連結業績の見通し》

売上高	192,800百万円
営業利益	△1,500百万円
経常利益	△2,600百万円
当期純利益	△1,500百万円
1株当たりの配当金(予想)	20円

上記の業績見通しにおける為替レートにつきましては、上半期実績89円69銭/ドル、下半期82円/ドルを想定しております。なお、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績などの結果は見通しと大きく異なることがあります。

当社グループの強みである既存技術にさらに磨きをかけ、新技術を導入しつつ、様々な顧客ニーズに応えうる販売体制の再構築を世界規模で取り組んでまいります。

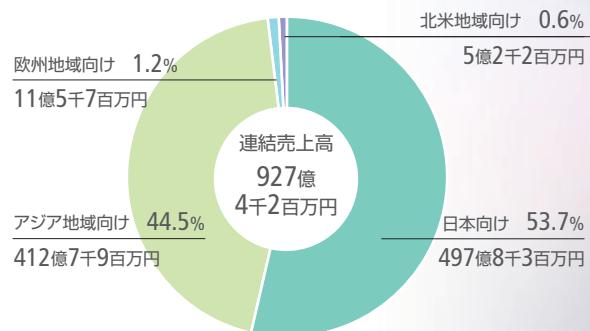
「研究開発力」と「ものづくり力」の一層の強化を図り、急激な市場変化へ対応すべく、新製品・新技術の開発と導入のスピードアップを図ってまいります。

電子部品業界におきましては、新興国の好調な需要に牽引され、スマートフォン・薄型テレビ・自動車などの市場拡大により関連部品が好調を維持しておりましたが、パソコン向け部品の在庫調整が継続し、車載関連部品も悪化傾向が見えてまいりました。

当社グループにおきましても、スマートフォン・薄型テレビ関連製品に加えて汎用製品も受注は堅調に推移いたしました。アミューズメント関連製品などの受注が低迷いたしました。

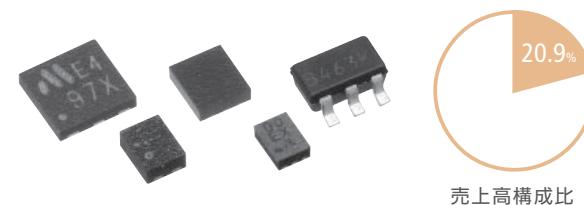
当社グループでは、コア技術の深掘りによる既存市場での競争力強化を図り、新分野での事業拡大に注力いたします。また、世界規模で販売体制の強化に取り組んでまいります。

第2四半期連結累計 事業地域別売上高構成比



半導体デバイス事業

売上高 2011年3月期第2四半期連結累計 193億4千6百万円
前年同期比 130.1%



■ 事業内容

当部門は、アナログ製品を中心に通信機器、デジタルAV機器、OA機器、測定機器など、あらゆる電子機器に必要な各種IC製品を取り扱っております。主力製品は、リセット用、電池関連用などの半導体や当社グループ独自のモジュール製品で携帯機器のリチウム電池向けとして高信頼性で市場から高い評価を得ている電池パックモジュール「COB」(Chip on Board)などがあります。

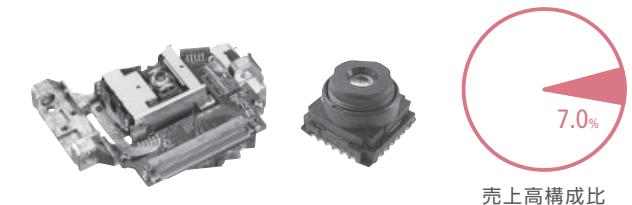
■ 当期の取り組みと成果

半導体デバイス事業は、携帯機器向け関連製品の受注が好調に推移し、売上高は193億4千6百万円(前年同期比130.1%)となりました。



光デバイス事業

売上高 2011年3月期第2四半期連結累計 65億1千8百万円
前年同期比 124.1%

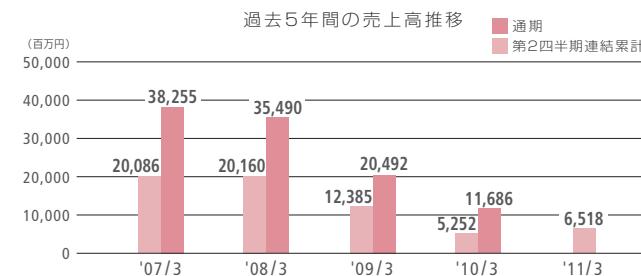


■ 事業内容

当部門は、携帯電話やPC用などのカメラモジュールを取り扱っております。

■ 当期の取り組みと成果

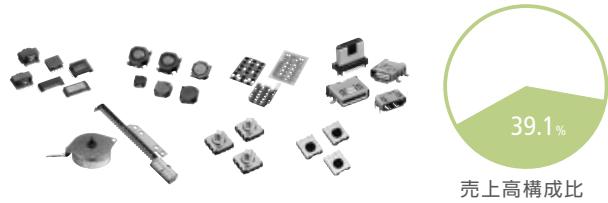
光デバイス事業は、携帯電話用カメラモジュールの受注増加により売上高は65億1千8百万円(前年同期比124.1%)となりました。



当期の取り組みと成果

機構部品事業

売上高 2011年3月期第2四半期連結累計 362億9千8百万円
前年同期比 77.1%



■ 事業内容

当部門は、コネクタ、コイル、スイッチ、モータなどの精密部品および各種組立製品を取り扱っております。

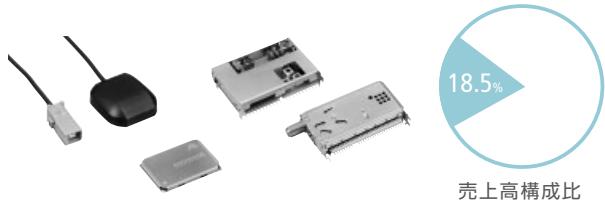
■ 当期の取り組みと成果

機構部品事業は、コネクタ、モータ、コイルといった汎用製品がデジタルカメラ、携帯機器向けに受注を増加させたものの、アミューズメント関連製品の受注減少により、売上高は362億9千8百万円(前年同期比77.1%)となりました。



高周波部品事業

売上高 2011年3月期第2四半期連結累計 171億6千2百万円
前年同期比 100.5%



■ 事業内容

当部門は、当社の得意とする高周波技術を用いた製品群で、テレビ・ラジオ用チューナ、GPS・衛星放送用アンテナ、セットトップボックス(以下STB)、ワイヤレス送受信モジュールなどを取り扱っております。

■ 当期の取り組みと成果

高周波部品事業は、ワイヤレス送受信モジュール製品の受注が減少したものの、STB、車載用関連製品の受注が堅調に推移したことにより、売上高は171億6千2百万円(前年同期比100.5%)となりました。



電源部品事業

売上高 2011年3月期第2四半期連結累計 105億7千1百万円
前年同期比 74.2%

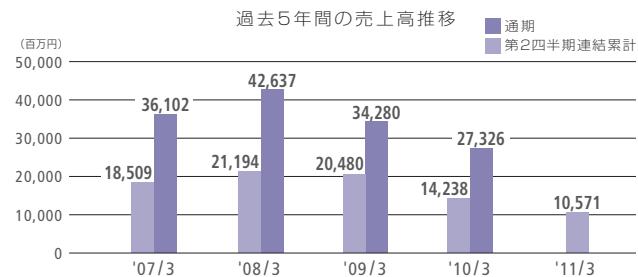


■ 事業内容

当部門は、デジタルAV機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向けなど多岐にわたるスイッチング電源関連製品を取り扱っております。

■ 当期の取り組みと成果

電源部品事業は、デジタルカメラ向けに受注は堅調に推移したものの、アミューズメント関連製品向けの受注減少により、売上高は105億7千1百万円(前年同期比74.2%)となりました。



情報通信機器事業

売上高 2011年3月期第2四半期連結累計 28億4千3百万円
前年同期比 68.6%

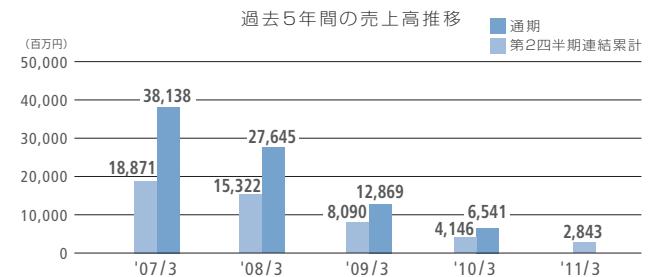


■ 事業内容

当部門は、テープストレージ製品、キーボードスイッチ、マウスなどのインプットデバイス製品、デジタルネットワーク機器を取り扱っております。

■ 当期の取り組みと成果

情報通信機器事業は、不採算製品の整理を継続的に進めてまいりました結果、売上高は28億4千3百万円(前年同期比68.6%)となりました。



Topics

ヨーロッパ市場でのDAB受信機の市場拡大を想定し「DAB受信モジュール」を開発



ヨーロッパにおけるDAB受信機市場の拡大を見据え、小型・薄型ながらもDABデコーダ内蔵でユーザビリティを高めたDAB受信モジュールを開発いたしました。主な用途はカーオーディオやホームオーディオなどで、多様な仕様に対応できるコストパフォーマンスに優れた製品です。BANDⅢ(-101dBm typ.)/L-BAND(-100dBm typ.)帯域は高感度でありながらDiversityやLinkingによるダブルチューナ設計も同一形状で対応可能です。今後も当社は、ハイエンドからローエンド品までDAB受信機市場に向けた多様な製品を順次開発し、提供してまいります。

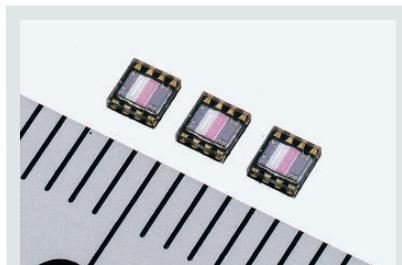


DAB15/DAB16シリーズ
DAB受信モジュール

スマートフォンの急速な増加などに対応して「近接+照度センサIC」を開発

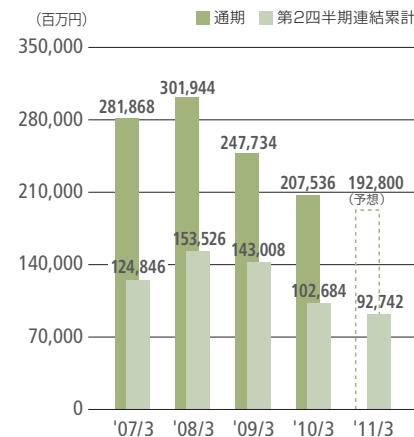


スマートフォンの急速な増加などにより、サイズが拡大されたタッチパネル方式のディスプレイが広く普及しています。そのため消費電力の増大と、通話時の画面誤動作が設計課題となっています。当社はこのようなニーズに応え、近接センサと照度センサの2つの光学センサを内蔵し、低LED駆動電流で高精度検出が可能な「近接+照度センサIC」を開発いたしました。可視光および近赤外光の波長に対応したフォトダイオードを内蔵し、IR-REDを駆動するためのドライバを装備しています。当社は引き続き、モバイル機器の利便性向上に貢献できる製品を今後も開発してまいります。

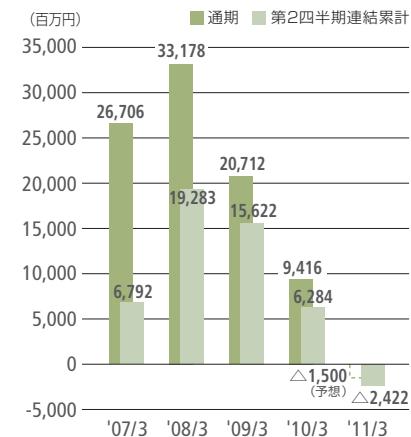


MM3457
近接+照度センサIC

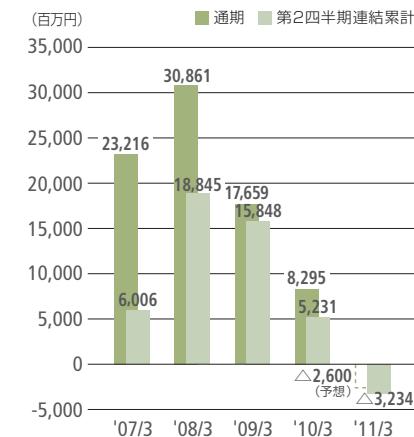
売上高



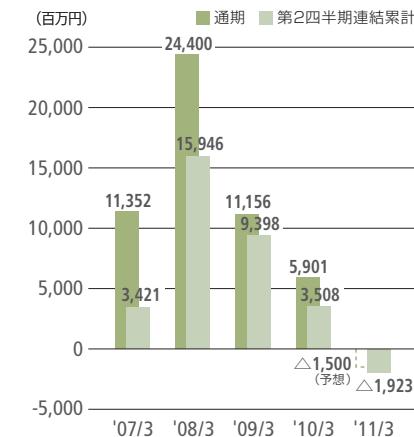
営業利益



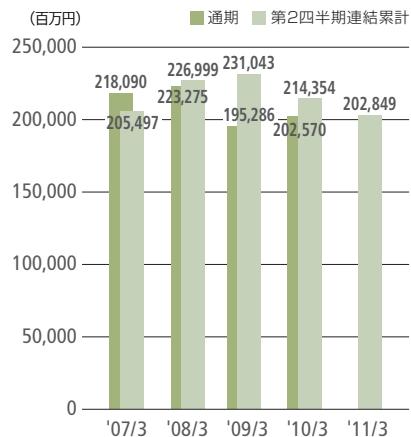
経常利益



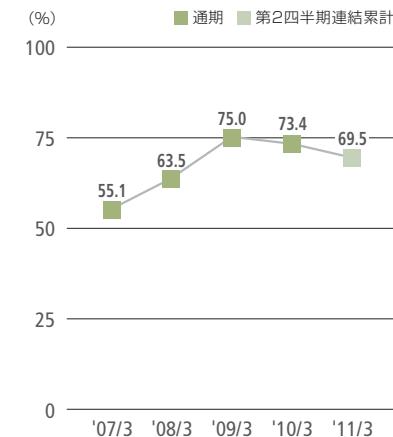
純利益



総資産



自己資本比率



(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結貸借対照表

科 目	(単位:百万円)	
	当第2四半期末 2010年9月30日現在	前期末 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	154,627	156,154
現金及び預金	60,721	57,247
受取手形及び売掛金	54,901	69,579
製品	2,903	2,995
仕掛品	3,577	3,229
原材料及び貯蔵品	25,613	18,276
その他	6,972	4,916
貸倒引当金	△ 63	△ 90
固定資産	48,222	46,415
有形固定資産	41,606	39,291
無形固定資産	1,877	2,089
投資その他の資産	4,738	5,034
資産合計	202,849	202,570

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	(単位:百万円)	
	当第2四半期末 2010年9月30日現在	前期末 2010年3月31日現在
負債の部		
流動負債	58,151	50,235
支払手形及び買掛金	41,552	34,714
短期借入金	5,113	5,675
未払法人税等	289	281
賞与引当金	1,503	1,630
その他	9,692	7,933
固定負債	3,705	3,717
退職給付引当金	595	623
その他	3,110	3,094
負債合計	61,857	53,953
純資産の部		
株主資本	156,813	161,798
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	73,760	78,745
自己株式	△ 89	△ 88
評価・換算差額等	△ 15,820	△ 13,181
その他有価証券評価差額金	2	10
為替換算調整勘定	△ 15,822	△ 13,191
純資産合計	140,992	148,617
負債純資産合計	202,849	202,570

■ 連結損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当第2四半期累計 2010年4月1日～2010年9月30日	前第2四半期累計 2009年4月1日～2009年9月30日
売上高	92,742	102,684
売上原価	88,730	89,313
売上総利益	4,012	13,370
販売費及び一般管理費	6,435	7,086
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,422	6,284
営業外収益	458	234
営業外費用	1,270	1,287
経常利益又は経常損失(△)	△ 3,234	5,231
特別利益	63	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 3,170	5,233
法人税等	△ 1,246	1,724
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 1,923	3,508

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	(単位:百万円)	
	当第2四半期累計 2010年4月1日～2010年9月30日	前第2四半期累計 2009年4月1日～2009年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,920	20,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,862	△ 3,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,056	△ 3,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 961	△ 875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,040	12,317
現金及び現金同等物の期首残高	55,869	38,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,910	50,954

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社の概要 (2010年9月30日現在)

商号 ミツミ電機株式会社
 設立 1954年1月
 本社 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
 営業所 東京、大阪、愛知、京都、兵庫、広島、福岡、香港、シンガポール、台湾、上海
 事業所 神奈川、北海道、秋田、山形、茨城、福岡
 資本金 398億9,025万794円
 従業員数 単体 2,942名
 連結 43,929名
 事業内容 電子部品・デバイスの製造および販売

■ 名誉会長 (2010年9月30日現在)

名誉会長 森部 一夫

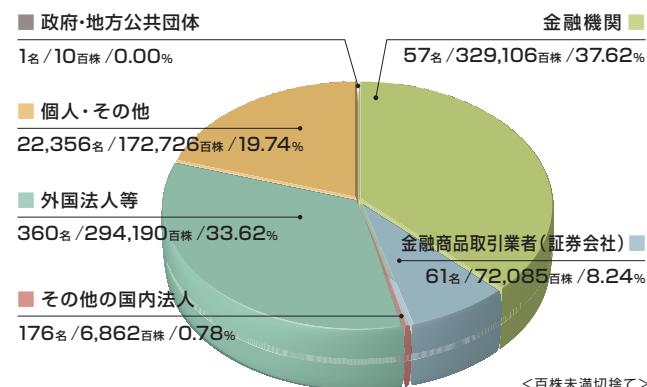
■ 取締役・監査役 (2010年9月30日現在)

代表取締役社長	森部 茂
専務取締役	廣瀬 一宇
専務取締役	渡邊 昇造
専務取締役	廣瀬 康雄
常務取締役	大澤 和夫
取締役	保木 文雄
取締役	長岡 俊一
取締役	山田 恵
取締役	小野坂 順
取締役	古川富士夫
取締役	齋藤 求
取締役	麻生 博史
常勤監査役	桜井 信成
常勤監査役	新屋 憲二
常勤監査役	野嶋 静海
監査役	原 幸

■ 株式の状況 (2010年9月30日現在)

発行可能株式の総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 87,498,119株
 株主数 23,011名

■ 所有者別株式分布図 (2010年9月30日現在)



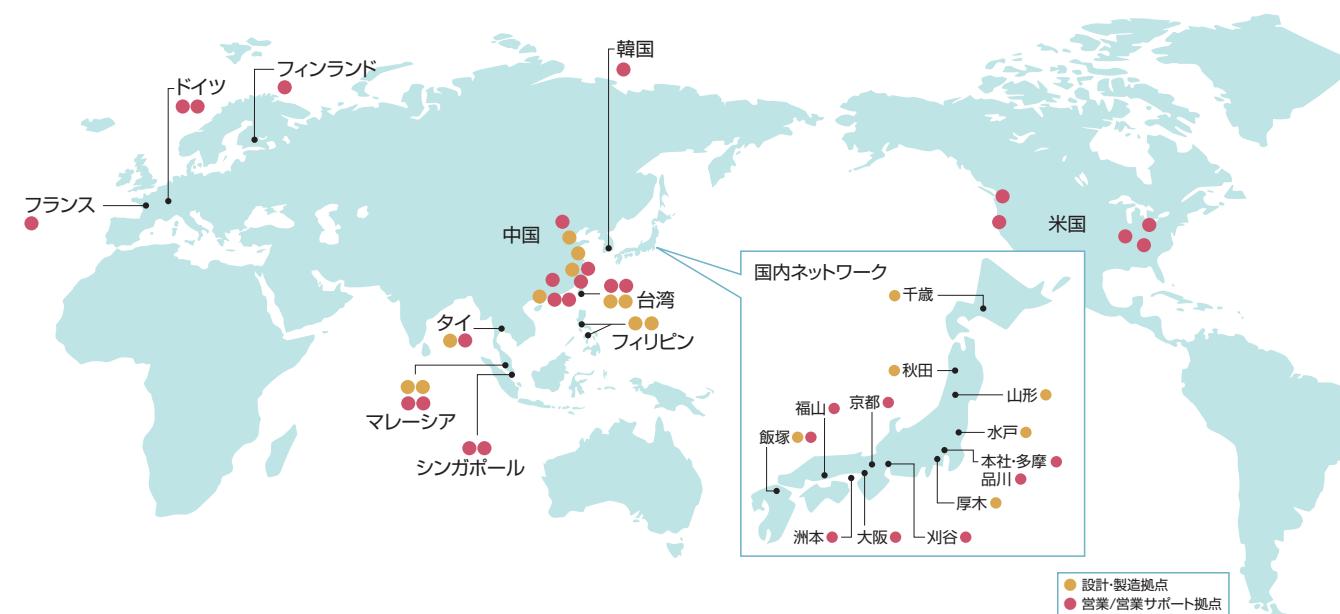
(注) 当社は自己株式を44,017株保有しております。

■ 大株主 (2010年9月30日現在)

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	109,141	12.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	79,199	9.06
JPモルガン証券株式会社	31,097	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,179	2.99
森部 昌子	24,771	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	23,448	2.68
野村信託銀行株式会社(投信口)	22,995	2.63
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	17,291	1.98
CBHK-CITIBANK LONDON-F117	14,610	1.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	13,732	1.57

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。また信託銀行の持株数には信託業務に係る株数を含んでおります。

■ ネットワーク (2010年9月30日現在)



■ 海外製造拠点

台湾三美股份有限公司(台湾)
 台北美上美股份有限公司(台湾)
 珠海三美電機有限公司(中国)
 青島三美電機有限公司(中国)
 天津三美電機有限公司(中国)
 吳江三美電子有限公司(中国)
 MITSUMI PHILIPPINES, INC.(フィリピン)
 CEBU MITSUMI, INC.(フィリピン)
 MITSUMI TECHNOLOGY(M.)SDN. BHD.(マレーシア)
 MITSUMI TECHNOLOGY(M.)SDN. BHD.
 バトバハ工場(マレーシア)
 MITSUMI (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

■ 海外営業 / 営業サポート拠点

ミツミ電機株式会社
 香港支店、シンガポール支店、台湾支店、上海駐在員事務所

台北美上美股份有限公司 台北事務所(台湾)、美上美有限公司(中国)
 天津三美電機有限公司 北京事務所(中国)、美上美有限公司 深圳駐在員事務所(中国)
 美賞美電子貿易(上海)有限公司(中国)
 MITSUMI ELECTRONICS(S.)PTE. LTD.(シンガポール)
 MITSUMI TECHNOLOGY(M.)SDN. BHD.(マレーシア)
 ペナン事務所、クアラルンプール事務所
 MITSUMI(THAILAND)CO., LTD. バンコク事務所(タイ)
 韓国三美株式会社(韓国)
 MITSUMI ELECTRONICS CORPORATION(米国)
 デトロイト本社、クパティーン事務所、シカゴ事務所、シアトル事務所、アトランタ事務所
 MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH.(ドイツ)
 エッシュボーン本社(ドイツ)、シュトゥットガルト事務所(ドイツ)
 フランス事務所(フランス)、ヘルシンキ事務所(フィンランド)